

令和 8 年 8 月 4 日
17 時 12 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 12番 氏名 川上 幾雄

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

浜田市の財政運営については、行政評価、行革大綱、決算、予算、財政指標など、市が公表した資料を総合すると、表面上は健全に見える一方で、公共施設更新、人口減少、災害対応、社会保障費増、金利上昇など、複数の財政リスクが同時に進行していることが明らかである。市民生活の基盤である財政が、今後も持続可能であるのか、素直に「大丈夫なのか！？ 浜田市の財政は」という点について、具体的な考えと方針を問う。

1 浜田市財政の現状認識とリスクの総点検について

(1) 財政指標は健全だが、将来リスクが急拡大している状況について

- ① 令和 10 年以降に集中する公共施設更新の本格化が見込まれる。今後の実質公債費率・将来負担比率の悪化可能性についての認識を問う。
- ② 災害防除対応やインフラ更新のための起債依存が強まっている。起債依存の増加をどのように評価しているかを問う。
- ③ 地方債の利率上昇は今後の財政運営に確実に影響する。長期金利上昇の影響とリスクを財政計画に織り込んでいるかを問う。

(2) 返済財源（基金）の減少と脆弱化について

- ① 公債費ピークに備えるべき基金が減少していることは、極めて危険な状況といえる。減債基金の積み増し方針について問う。
- ② 令和 8 年度予算では、財政調整基金繰入が大幅増となり、基金依存が強まっている。基金依存の現状をどのように評価しているのかを問う。
- ③ 財政調整基金は本来「年度間の財源調整」が目的だが、近年は恒常的な財源補填に使われている。この使い方は財政規律を緩め将来の財政危機を生みかねない。財政調整基金の適正な運用方針を問う。

2 公共施設更新とインフラ長寿命化の財政負担について

(1) 公共施設更新と財政負担について

- ① 美川小学校建替え・金城支所移転など個別の対応はこれまでなされてきたが、これは更新期の序章にすぎず、本格的な更新はこれから到来する。更新期のピークに向けた財政見通しを問う。

- ② 公共施設の大半が築 30 年超であり、今後の更新には数百億円規模になる可能性がある。この更新費をどのように財政計画に織り込んでいるのかを問う。
- (2) 災害リスクと地元土木事業者への配慮について
- ① 異常気象が多発する今日、浜田市でも災害が発生する可能性は高く、災害対応のための投資は不可避であり財政負担は重くなっている。災害対応投資の長期的な財政影響を問う。
 - ② 人口減少により、地元建設業の施工能力は低下しており、災害時の即応性を確保するために地元企業の維持が不可欠である。地元企業の施工能力維持のための発注方針を問う。
 - ③ 発注量の年度間変動が企業の経営を不安定化させ、中期的な発注計画の提示が求められている。年度間の発注標準化の取り組みを問う。

3 自主財源の確保と人口減少の影響について

- (1) 自主財源の確保の現状について
- ① ふるさと寄附は大きな財源だが、返礼品競争の激化で将来の伸びは不透明である。寄附依存のリスクをどう見ているのかを問う。
 - ② 令和 8 年度の市税が減となり、人口減少が税収を直撃している。税収減への対応策を問う。
 - ③ 市有財産の売却は一時的であり、継続的な財源にはなり得ない。資産活用の方針を問う。
- (2) 人口減少の財政影響について
- ① 2020 年から 2025 年で約 5,000 人減少し、生産年齢人口は 2050 年には約 43%まで低下すると予測されている。人口減少の財政影響をどのように見込んでいるのかを問う。
 - ② 民生費の増加は、今後も避けられない状況である。社会保障費増への対応策を問う。
 - ③ 地方交付税の減少は今後も続く可能性がある。交付税減少への備えを問う。

4 ソフト事業の拡大と財政規律について

- (1) ソフト事業の拡大と財源確保について
- ① 子育て支援・福祉・地域活動支援などソフト事業が増加している。ソフト事業拡大の財源確保策を問う。
 - ② 新規事業が増える一方、廃止事業が少なく、財源調整が追い付いていないと思われる。今後のスクラップ・ビルドの具体策を問う。
- (2) 財政運営の基本姿勢について
- ① 人口減少・災害対応・公共施設更新が同時進行する中、事業の優先順位付けが必要となる。優先順位の考え方を問う。
 - ② 基金依存・起債依存が強まる中、財政規律の維持が重要である。財政規律を担保する内部ルールを問う。
 - ③ 財政の厳しさを市民へ正確に伝える必要がある。財政運営の基本姿勢を市民へどう示すのかを問う。